

Ⅲ 調査結果の要約

1 男女共同参画社会について

(1) 「男女共同参画社会」の認知度

「男女共同参画社会」という言葉を「知っている」は75.5%、「知らない」は21.7%となっている。前回調査（「知っている」69.8%、「知らない」29.9%）に比べ、認知度は高くなっている。

2 ジェンダー意識・男女の地位について

(1) 「男は仕事、女は家庭」という考え方（固定的性別役割分担意識）

「どちらともいえない」が38.9%と最も多い。「賛成」「どちらかといえば賛成」を合わせた割合は15.4%、「反対」「どちらかといえば反対」を合わせた割合は42.9%で、「反対」が多くなっている。前回調査と比較すると、「賛成」「どちらかといえば賛成」の割合が減少し、「反対」「どちらかといえば反対」の割合が増加している。

女性は「反対」「どちらかといえば反対」を合わせた割合は49.8%で半数を占めている。男性は35.3%で、女性より低い。

年代別では、18歳以上20歳未満で男女ともに「反対」と回答した割合が高い。女性では、若い世代ほど、「反対」「どちらかといえば反対」と回答した割合が高くなっている。

(2) 性別による不快感

女性であるために不快な思いをしたことが「よくある」「ときどきある」と回答した女性の割合は34.9%、男性であるために不快な思いをしたことが「よくある」「ときどきある」と回答した男性の割合は20.7%となっている。「ほとんどない」「全然ない」と回答した割合は、女性50.0%、男性67.5%となっており、女性の方が不快な思いや不満を感じている人が多い。

(3) 分野別男女平等感

「平等である」と答えた割合が最も高いのは、「教育の場」で64.1%、次に「法律や制度上」44.8%となっている。「平等である」と答えた割合が最も低いのは、「社会全体」で14.3%、次に「社会通念や風潮」15.9%、「政治の場」18.2%となっている。

全ての項目で、男性に優遇と答えた割合が高く、その男女差が大きい。男性よりも女性の方が、男性に優遇と答えた割合が高い。

(4) 分野別固定的性別役割分担意識

性別によって役割や特性を固定的にとらえる傾向が「強い」「やや強い」と答えた人の割合は、「社会通念や風潮」が59.6%と最も高く、次に「家庭の中」58.4%、「地域社会」54.5%、「職場」52.9%、「テレビや雑誌の表現」46.0%、「法律や制度上」42.3%と続き、「教育の場」が32.0%と最も低い。

3 家庭・地域における男女共同参画について

(1) 家事等の分担

12の項目全てにおいて、男性より女性の方が「する」と答えた人の割合が高く、その男女差は大きい。男性が最もよくする家事は「ゴミを出す」50.5%、「親戚とのつきあい」40.9%となっている。

(2) 介護の担当

家族の中に介護を要する人がいる場合、女性では「主に、自分が介護」と答えた人の割合が76.9%で最も高い。男性では、「主に、自分が介護」が33.3%であるのに対して、「主に、自分の配偶者が介護」が37.4%と答えた人の割合が高い。

(3) 男性の家事、育児、介護や地域・社会活動への参画の考え方

男性はもっと家事、育児、介護や地域・社会活動に参画する必要があるという考え方に、「同感する」と答えた人の割合は、男性43.5%に対して、女性60.1%と、男女の差が大きい。

前回調査と比較すると、全体で、「同感する」と答えた割合が7.3ポイント増加している。

(4) 男性の家事、育児、介護や地域・社会活動への参画のために必要なこと

男性が家事、育児、介護や地域・社会活動に参画するために、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」と答えた人の割合が75.8%と最も高く、次に「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」75.3%となっている。

4 職場における男女共同参画について

(1) 仕事をしている理由

男女ともに「生計を維持するため」と答えた人の割合が81.9%と高く、次に「生きがいを得られるため」30.6%、「自由になるお金を得るため」26.0%となっている。「生きがいを得られるため」「視野や交友関係が広がるため」は女性の方が割合が高い。

(2) 就労希望の有無

職業を持っていない人で仕事に就きたいと思うかについて、全体では、「思う」33.2%、「思わない」57.9%となっている。女性では年代が若くなるほど、「思う」という割合が高い。

(3) 就労しない理由

仕事に就きたいと思う人で就労しない理由は、男性では「適当な仕事が見つからないから」と答えた人が30.0%と最も多い。女性では、「家族に小さい子どもがいるから」と答えた人が23.9%と最も多い。

仕事に就きたいと思わない人で就労しない理由は、男女ともに「健康状態がよくないから」と答えた人が最も多い。「趣味やボランティアなどの活動をしていきたいから」は男性の方が多く、「家族に介護や保護を必要とする者がいるから」「家族に小さい子どもがいるから」は女性の方が多い。

5 女性の活躍について

(1) 女性が職業を持つことに対する意識

女性が職業を持つことについて、全体では、「職業を持ち、結婚や出産に関わらず仕事を続けるほうがよい」と答えた人の割合が 48.9%と最も高い。次に、「結婚や出産を機にいったん退職し、育児終了後再び職業を持つほうがよい」が 38.3%となっている。男女に大きな差は見られない。

(2) 「マタハラ」の認知度

「マタハラ」という言葉について、全体では、「知っている」84.9%、「知らない」13.2%となっており、認知度は高い。

(3) 「ワーク・ライフ・バランス」の認知度

「ワーク・ライフ・バランス」の認知度について、全体では、「内容を知っている」29.2%、「聞いたことはある」34.8%、「知らない」34.1%となっている。

前回調査と比較してみると、「内容を知っている」と答えた人の割合が 17.3 ポイント増加し、「聞いたことはある」が 3.6 ポイント増加しており、認知度が上がっている。

(4) 女性が活躍できる職場環境のために必要なこと

女性が活躍できる仕事・職場環境にするために必要なことは、「職場の上司・同僚が、女性が働くことに理解があること」が 83.9%、「育児・介護との両立について職場の支援制度が整っていること」が 83.2%と高くなっている。

(5) 家族や社会等の環境整備において必要なこと

女性の活躍が進むために、家族や社会等で必要な環境整備について、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」が 80.3%、「保育施設等の育児サービスの充実」が 79.9%と高くなっている。

男性では、「保育施設等の育児サービスの充実」と回答した人の割合が最も高く 82.5%、女性では、「夫の積極的な家事・育児・介護への参加」が最も高くなっている。

6 男性による育児・介護について

(1) 男性による仕事と育児・介護の両立支援制度の活用

男性による育児休業・介護休業・子の看護休暇を取得できる制度について、「積極的にとったほうがよい」と答えた人の割合が 45.0%と最も高く、次に「どちらかという、とったほうがよい」が 40.0%である。「積極的にとったほうがよい」と答えた人の割合は女性の方が少し高い。

(2) 男性による育児休業・介護休業・子の看護休暇の取得が低い理由

育児休業・介護休業・子の看護休暇をとる男性が少ない理由について、「職場の理解が得られない」が 77.5%と最も高く、次に「仕事の量や責任が大きいの」66.4%、「取得後の職場復帰への不安がある」65.7%、「休業中の収入が減り、家計に影響する」65.2%、「昇進や昇給に影響する恐れがある」62.2%となっている。

7 職場における男女格差

(1) 職場における男女格差

全ての項目において、「男性に有利」と答えた人の割合が「女性に有利」を大きく上回っている。「男性に有利」と答えた人の割合が高いのは、「昇進や昇給」44.0%、「人事配置」41.0%である。「ない」と答えた人の割合が高いのは、「定年・退職・解雇」38.6%である。

8 DV（ドメスティック・バイオレンス）について

(1) 「DV」の認知度

「言葉の意味ぐらいなら知っている」が64.1%と最も高く、「法律や相談体制等詳細を知っている」が16.2%で、約8割がDVについて知っていると回答している。

(2) 暴力に対する意識

男女ともに、「暴力にあたる」と答えている割合は、「身体を傷つける可能性のあるもので殴る」などの身体的暴力について高く、「何を言っても長時間無視し続ける」などの精神的暴力については低い傾向にある。多くの項目において、高齢層で「暴力にあたると思う」人の割合が他の年代と比べて低い傾向にある。

(3) 配偶者等から暴力を受けた経験の有無

「何回もあった」「数回あった」を合わせた割合は、「身体的暴力の被害」が14.6%、「精神的暴力の被害」が13.9%、「性的暴力の被害」が9.7%となっている。いずれの項目においても、男性よりも女性の方が被害経験のある割合が高い。

(4) DVに関する相談窓口の認知度

DVに関する相談窓口について、「知っている」38.5%、「知らない」58.0%で、「知らない」と答えた人の割合が高い。

9 行政に望む施策等について

(1) 行政に望む施策

行政に対して望む施策について、男女ともに「育児や介護に対する支援体制を整備・充実すること」68.1%が最も割合が高く、次に「女性の雇用促進と管理職への女性の登用を図ること」48.1%となっている。

(2) 公的委員への就任

「積極的に引き受ける」「自分に興味のある分野であれば引き受けてもよい」「時間に余裕があれば引き受けてもよい」「家族や周囲の理解が得られれば引き受けてもよい」と引き受けることに肯定的な割合は62.4%となっている。引き受けることに肯定的な割合は、男性が70.7%であるのに対し、女性では55.4%となっている。

(3) 「山口市男女共同参画センター」の認知度

「山口市男女共同参画センター」を「知っている」25.1%、「知らない」70.0%となっている。